

12月定例会

Higashimatsuyama City Assembly Report

# 市議会だより

No.229

2026.2.1発行

ひがしまつやま



写真：日本でここだけ！「世界一しあわせな動物」といわれるクオッカ（埼玉県こども動物自然公園）



## 12月定例会

議案の概要	2～4
主な討論の内容	4
審議結果一覧	5
委員会審査の概要	6
行政視察報告	7
市政に対する一般質問	8～15
一般質問一覧表	16

※12月定例会の傍聴者は175人でした。

## おしらせ

- ☆今回から各議員の一般質問のページに議会中継映像へのQRコードを追加しました。
- ☆次回の本会議は2月20日（金）から開催される予定です。詳しい日程は、市議会ホームページでお知らせします。
- ☆本会議開催時には、市議会ホームページにある議会中継から、ライブ映像を配信しています。本会議開催後、おおむね7日後（土、日、祝日を除く）までに録画映像を配信しています。なお、映像や音声を他に利用することを禁止しています。

<https://www.city.higashimatsuyama.lg.jp/site/shigikai/>





## 開かれた議会を目指して



議長 藤倉 憲

謹んで新春のお慶びを申し上げます。東松山市議会議長の藤倉憲でございます。皆様におかれましては、健康やかに輝かしい新春をお迎えのことと、心よりお祝い申し上げます。また、日頃より市議会に対し温かいご理解とご協力を賜っておりまして、誠に、議会を代表し深く感謝を申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、私たちの心を熱く震わせ、大きな勇気と感動を与えてくれた出来事がありました。アメリカ・メジャーリーグにおいて、大谷翔平選手、山本由伸選手、佐々木朗希選手、日本が誇る3人の至宝がロサンゼルス・ドジャースで投打の軸となつて躍動し、ワールドシリーズ2連覇という快挙を成し遂げました。世界の頂点で限界に挑み、夢を現実のものとする彼らの姿は、同じ時代を生きる私たちに、諦めない心と未来を拓く力強い希望を届けてくれました。

生活や地域経済に深刻な影を落としております。日用品やエネルギー価格の上昇は、家計や事業活動を圧迫し続けており、議会としてもこの課題を重く受け止めております。さらに、昨年8月の記録的な大雨や、12月に発生した青森県東方沖地震など、相次ぐ大規模災害は、私たちの日常が決して当たり前のものではないことを改めて痛感させられました。被災された方々に心よりお見舞い申し上げますとともに、本市におきまして、防災・減災への備えが市政の優先課題であることを再認識した年でありました。

こうした「期待」と「不安」が交錯する転換期にあつて、地方自治の根幹である「二元代表制」の真価が今問われています。住民の皆様から直接負託を受けた首長と議会は、独立した対等な立場で切磋琢磨し、監視と政策提言を行う「車の両輪」でなければなりません。市議会はこの二元代表制の本質を改めて深く理解し、市民の皆様が多様な声を真摯に受け止め、活発な議論を通じて、誰もが誇れる東松山市の実現に全力を尽くす所存です。

結びに、本年が皆様にとりまして、健康で、笑顔と幸福に満ちた輝かしい一年となりますことを心より祈念申し上げます。新春のご挨拶といたします。

12月  
定例会

定例会が11月28日から12月23日までの会期26日間で開かれました。この定例会では、市長から提出された議案29件、議員から提出された議案4件、請願2件を審議しました。

## 市長が提出した議案

## ◆第六次東松山市総合計画

今年度で現行の計画期間が満了することから、新たに令和8年度を始期とする計画を定めるものです。

## ◆乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定

児童福祉法の一部改正に伴い、同法に乳児等通園支援事業、いわゆるこども誰でも通園制度が規定されたことにより、当該事業の認可基準を制定するものです。

## ◆児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の改正

国の基準の一部改正に伴い、関係条例を改正するものです。

## ◆部室設置条例及び水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の改正

第六次東松山市総合計画の施策を効果的に実施する組織体制を整備するため、条例の一部を改正するものです。

## ◆百寿祝金支給条例の廃止

高齢者人口の増加及び健康寿命の

延伸により、元気な長寿の高齢者が増加していることから、100歳に到達した方に5万円を支給する百寿祝金を、令和8年3月31日で廃止するものです。

## ◆個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の改正

地方公共団体情報システムの標準化に伴い、市の住民基本台帳に記録されていない者の情報の管理に個人番号及び特定個人情報の利用を開始するため、条例の一部を改正するものです。

## ◆家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の改正

国の基準の一部が改正されたため、条例の一部を改正するものです。

## ◆難病患者見舞金支給条例の改正

障害福祉サービス等を受ける環境及び医療費助成を受ける制度が整備されたことから、年額2万円を支給している難病患者見舞金について、令和8年度に年額1万円に減額し、令和9年3月31日で廃止するものです。

## ◆ねたきり老人等手当支給条例の改正

介護保険制度の進展により、高齢者を支援する環境が充実したことから、月額5千円を支給しているねたきり老人等手当について、令和8年度に月額2500円に減額し、令和9年3月31日で廃止するものです。

## ◆印鑑条例の改正

地方公共団体情報システムの標準

化に伴い、個人番号カードを窓口で提示することにより印鑑登録証明書の交付を可能とするほか、所要の改正をするものです。

### ◆都市公園条例の改正

東松山ぼたん園について、物価や人件費の高騰等を踏まえ、適切な維持管理及び安全確保並びに継続的な施設運営のため、入園料を改定するものです。

### ◆東松山市化石と自然の体験館の指定管理者の指定

令和8年4月1日から5年間の管理運営について、一般社団法人東松山市観光協会を指定管理者として指定するものです。

### ◆請負契約締結の一部変更

R6松高前通線(松葉町一丁目ほか)道路築造工事について、伊田テクノス株式会社と2億1340万円を締結した請負契約を、2億1569万5700円に増額するものです。

### ◆令和7年度一般会計補正予算(第5号)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ6億1234万7千円を追加し、予算の総額を407億4356万8千円とするものです。

歳出の主なものとして、総務費は、令和8年度の機構改革における部署の配置変更に対応するため、本庁舎及び総合会館の一部改修にかかる費用を計上するものです。

民生費は、介護給付費の利用者数が見込みを上回ることなどから、自

立支援給付費を増額するものです。

### ◆令和7年度水道事業会計補正予算(第2号)

東松山越生線の整備に伴う水道管の布設替え等を行うため、債務負担行為の期間を令和7年度から8年度までとし、限度額を6815万1千円と定めるものです。

### ◆一般職の任期付職員の採用等に関する条例の改正

人事院勧告及び埼玉県人事委員会勧告に鑑み、一般職職員の給料、通勤手当、期末手当及び勤勉手当並びに市長、副市長、教育長及び市議会議員の期末手当を改定するものです。

### ◆令和7年度一般会計補正予算(第6号)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ1億6360万円を追加し、予算の総額を409億716万8千円とするものです。

歳出の主なものとして、総務費は、一般職の任期付職員の採用等に関する条例の改正に基づく給与改定のほか、人事異動等に伴う人件費の補正をするものです。

教育費は、学校給食センターの機能水生成機電解槽の更新費用を計上するものです。

### ◆令和7年度一般会計補正予算(第7号)

国から物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等が交付されたことから、歳入歳出予算の総額にそれぞれ10億5350万7千円を追加し、

予算の総額を419億6067万5千円とするものです。

歳出の

主なもの

として、

総務費は、

全市民を

対象に、

1人当た

り5千円

分のギフト

カード

を支給す

るものです。

民生費は、

0歳から高校3年生ま

でのこども1人当たり2万円を支給

するものです。



ギフトカードのイメージ

衛生費は、令和8年4月から9月までの請求分の水道料金の基本料金を免除するため、水道事業会計への繰出金を計上するものです。

### ◆人権擁護委員候補者の推薦

現委員である小藤恵美子氏、高野正秀氏、上野修氏の任期満了に伴い、引き続き小藤恵美子氏を、新たに小林洋美氏、関根廣紀氏を推薦するに当たり、意見を求めるものです。

### ◆固定資産評価審査委員会委員の選任

現委員である加島克美氏の任期満了に伴い、新たに小高敏敬氏を選任するに当たり、同意を求めるものです。

## 議員が提出した議案

### ◆百寿祝金支給条例を廃止する条例制定に対する附帯決議

### ◆難病患者見舞金支給条例の一部を改正する条例制定に対する附帯決議

可決した各条例の施行に当たり、議会の意見・要望を表明するものです。(内容は6ページに掲載)

### ◆男女別学の埼玉県立高等学校において生徒の意見を尊重した方針決定を求める意見書

在校生及び進学を目指す生徒の気持ちも尊重し、当事者の意見に十分配慮することや、県立高校の別学多様性を考慮すること、これらを総合的に勘案して方針決定することを求め、県と県教育委員会に意見書を提出するものです。

### ◆ゲノム編集食品の表示義務化を国に求める意見書

すべてのゲノム編集技術応用食品について表示を義務化することを求め、国に意見書を提出するものです。

## 請願

### ◆松山第一小学校のケヤキを伐採した事実の公表及び謝罪を求める請願

〈請願者〉 西澤 誠ほか697名  
〈紹介議員〉 関口 武雄

### ◆ゲノム編集食品の表示義務化を求める意見書を国に提出することを求める請願

〈請願者〉 生活クラブ生活協同組合埼玉 比企支部  
代表 野原 智子

〈紹介議員〉 浜田 敦子



## 陳情

◆「空き家所有者情報の外部提供に関するガイドライン」に基づく所有者了解取付に関する件 ほか2件  
 (陳情者) 埼玉県宅建政治連盟  
 埼玉西部地区  
 地区長 横田 等

## 議会で行われた選挙

◆埼玉県都市ポータル企業団議会議員の選挙

選挙の結果、藤倉憲議長(黎明大和クラブ)が選出されました。

## 傍聴のための手話通訳の利用について

聴覚に障害のある方の議会傍聴のため手話通訳を利用できます。

申込方法や注意点は、QRコードからホームページをご覧ください。



## 謹んでご冥福をお祈りします。

令和8年1月19日に根岸成直氏(享年85歳)が逝去されました。

根岸氏は平成19年から平成31年まで3期にわたり市議会議員として在職され、監査委員、決算特別委員会委員長

などを歴任し、市政の発展に

寄与されました。



## 主 な 討 論 の 内 容

本会議で行われた、主な討論の内容をお伝えします。12月定例会では、5つの議案と1つの請願について討論が行われました。

## 議案第76号 第六次東松山市総合計画について

賛成	・東松山市総合計画審議会委員の審議を経た議案である重みを鑑み、本議案に賛成する。
反対	・各指標が5年先のものしかなく、進捗状況を確認することは、これだけではできない。

## 議案第80号 東松山市百寿祝金支給条例を廃止する条例制定について

賛成	・代わりとなるお祝いは継続し、将来世代に配慮した適切な判断として賛成する。 ・現金給付にこだわらずに長寿を祝福する取組を実施することを望む。 ・現金という形ではなくても、お祝いと敬意をお伝えすることが大事ではないかと考える。
反対	・過去5年間の平均は対象者約20人・年間約100万円。周知なく廃止せず他事業の精査をすべき。 ・条例の廃止は、「市として長寿を祝福し敬老の意を表する」ことを否定することになる。 ・財政的事情から補助金をカットすることのだが、地方債は大幅に減り、基金も増えている。

## 議案第83号 東松山市難病患者見舞金支給条例の一部を改正する条例制定について

賛成	・50年前は何も支援がなかったが、12年前から他の補助が受けられるようになって状況が変化した。 ・難病法に基づく医療費助成制度の開始や障害年金の受給などの支援策が拡充されてきている。 ・支援体制の充実化、今後の市民サービスの維持を総合的に考え条例の見直しに賛成する。
反対	・制度充実を理由に廃止するが、利用に伴う料金や交通費を考慮していない。 ・物価高の中、支給額は軽微と言って見舞金を削減することは、障害者福祉の後退である。

## 議案第84号 東松山市ねたきり老人等手当支給条例の一部を改正する条例制定について

賛成	・介護サービスの充実化、条例改正後の本市による対象者への対応を考慮し賛成する。 ・介護支援は大きく変化している。制度が果たしてきた役割と現在の制度環境を見直すべき。
反対	・受給対象者の介護や生計の状況、歳出削減効果が小さいこと等を鑑みて議案に反対する。 ・対象は非課税世帯。影響調査なき廃止は合理的な財政見直しと言えない。 ・介護する家族の負担増を軽微だと言って廃止することは、高齢者福祉の後退である。

## 議員提出議案第9号 議案第83号 東松山市難病患者見舞金支給条例の一部を改正する条例制定についてに対する附帯決議

賛成	・生活実態調査と改正経緯説明は大切。また、診断書代金・交通費への支援策の検討も重要。
反対	・名目を変えた支給は今回の見直し趣旨を曖昧にする。支給する場合、調査検証が必要。 ・何をカットするかは優先順位の問題であり、ばたん園のイルミネーションなどほかにある。

## 請願第3号 松山第一小学校のケヤキを伐採した事実の公表及び謝罪を求める請願

賛成	・公共財の伐採判断における説明責任と市民への情報共有の在り方が問われた。 ・個人の判断で伐採というのは教育的配慮に欠ける。市の有価物との認識がないのは問題。
反対	・今後どうすべきかが重要であり、法的な義務がないのに議会が謝罪まで求めることは無理。

○討論とは 議会の会議において、表決の前に、議題となっている案件に対し、賛成か反対かについて自己の意見を表明することをいいます。



審議結果

○全会一致した議案

番号	件名	結果
【市長提出議案】		
諮問2	人権擁護委員候補者の推薦について	適任
諮問3	人権擁護委員候補者の推薦について	
諮問4	人権擁護委員候補者の推薦について	
75	東松山市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
77	東松山市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例制定について	
78	児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定について	原案可決
79	東松山市部室設置条例及び東松山市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について	
81	東松山市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例制定について	
82	東松山市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	
85	東松山市印鑑条例の一部を改正する条例制定について	
86	東松山市都市公園条例の一部を改正する条例制定について	
87	東松山市化石と自然の体験館の指定管理者の指定について	
88	請負契約締結の一部変更について	
89	市道路線の廃止について	
90	市道路線の認定について	
91	令和7年度東松山市一般会計補正予算(第5号)の議定について	
92	令和7年度東松山市水道事業会計補正予算(第2号)の議定について	
93	東松山市一般職の任期付職員の採用等に関する条例等の一部を改正する条例制定について	
94	令和7年度東松山市一般会計補正予算(第6号)の議定について	
95	令和7年度東松山市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)の議定について	
96	令和7年度東松山市介護保険特別会計補正予算(第3号)の議定について	
97	令和7年度東松山市水道事業会計補正予算(第3号)の議定について	
98	令和7年度東松山市下水道事業会計補正予算(第3号)の議定について	
99	令和7年度東松山市一般会計補正予算(第7号)の議定について	
100	令和7年度東松山市水道事業会計補正予算(第4号)の議定について	
【議員提出議案】		
8	議案第80号 東松山市百寿祝金支給条例を廃止する条例制定についてに対する附帯決議	原案可決
10	男女別学の埼玉県立高等学校において生徒の意見を尊重した方針決定を求める意見書	
11	ゲノム編集食品の表示義務化を国に求める意見書	
【請願】		
4	ゲノム編集食品の表示義務化を求める意見書を国に提出することを求める請願	採択

○賛否が分かれた議案

種類	番号	件名	結果	きらめき市民クラブ						明和会				公明			清和会			日本共産党		黎明大和クラブ		無党派
				坂本	関口	高田	福田	堀内	横田	安藤	斎藤	中島	堀越	石川	大山	田中	井上	平澤	米山	蓮見	浜田	佐藤	藤倉	
市長提出	76	第六次東松山市総合計画について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	
	80	東松山市百寿祝金支給条例を廃止する条例制定について		×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○		×		
	83	東松山市難病患者見舞金支給条例の一部を改正する条例制定について		×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○		×		
	84	東松山市ねたきり老人等手当支給条例の一部を改正する条例制定について	否決	×	×	×	×	×	×	○	×	○	○	×	×	×	○	○	×	×	○	議長	×	
議員提出	9	議案第83号 東松山市難病患者見舞金支給条例の一部を改正する条例制定についてに対する附帯決議	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×		×		
請願	3	松山第一小学校のケヤキを伐採した事実の公表及び謝罪を求める請願	不採択	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×		×		

※○…賛成、×…反対 議長は表決に加わっていません



## 常任委員会の審査

12月定例会で各常任委員会へ付託された議案について、12月8日に審査を行いました。

### 総務常任委員会

#### 第六次東松山市総合計画

**質疑** 策定の趣旨に、既存の考え方では対応が困難な時代を迎え、地方自治体に求められる役割が増しているとの記載があるが、具体的にどのようなことを考えているか。

**答弁** 今まで行政が積み上げてきた実施手法も守っていくべきものではないが、民間事業者との協力などの視点も取り入れながら、公助としての役割を果たしていく。

### 厚生文教常任委員会

#### 百寿祝金支給条例の廃止

**質疑** 今年度の支給対象者数と、廃止後の代わりとなるお祝いとは。

**答弁** 11月1日時点で18人である。代わりとなるお祝いは、国は内閣総理大臣のお祝い状とそれを入れる筒と銀杯を授与し、市はそのお祝い状を入れる額縁に市長のメッセージを添えてお渡ししたいと考えている。

**質疑** 百寿祝金を徐々に減額していくという案はなかったのか。

**答弁** 100歳になられたとき1回

の支給であるので、減額措置を設けずに廃止とした。

#### 難病患者見舞金支給条例の改正

**質疑** 対象者の人数と、支給に当たって生活実態調査をしているか。

**答弁** 対象者は令和6年度実績で537人である。生活実態については、調査を行ったことがない。

**質疑** 診断書作成にいくらかかるか。

**答弁** 約3300円から5500円である。

#### ねたきり老人等手当支給条例の改正

**質疑** 今年度の支給対象者数は。

**答弁** 今年度は11人に支給したが、2人が亡くなり、現在は9人である。

**質疑** 支給対象世帯は非課税世帯か。

**答弁** その通りである。

### 経済建設常任委員会

#### 都市公園条例の改正

**質疑** 料金収入の増加に伴い、指定管理料の変化はあるのか。



新春ばたん展  
(東松山ばたん園)

**答弁** 料金の値上げに伴い入園者数は減るが、料金収入は約240万円増える試算している。このため、来年度に向けて、200万円の指定管理料の減額を協議している。

### 予算決算常任委員会の審査

12月定例会で予算決算常任委員会へ付託された議案について、12月8日に各分科会で分担審査を、19日に委員会審査を行いました。

#### 令和7年度一般会計補正予算(第5号)・庁舎管理事業

**質疑** 工事請負費が約300万円の増額となっているが内訳は。

**答弁** 本庁舎分で125万4千円、総合会館分で170万5千円である。工事内容は、監査委員室を移設するため、壁の改修・クロス張りや、人権市民相談課を現在の監査委員室に移動するため、OAフロア・カウンターの改修を予定している。

#### 令和7年度一般会計補正予算(第6号)・学校給食事業(直営分)

**質疑** 機能水生成機電解槽の更新費用とのことだが、どのようなものか。

**答弁** 機能水とは人為的な処理によって科学的な根拠のある有用な機能を持たせた水溶液のことである。食器等の洗浄機に洗剤を用いず機能水を用いて油分を落とし、除菌している。その機能水を生成する電解槽に不具合があり、更新するものである。

### 百寿祝金支給条例を廃止する条例制定についてに対する附帯決議

- 祝金に代わる長寿を祝う取組については、委員会審査等で答弁のあった額縁に拘らずに検討して実施をすること。

### 難病患者見舞金支給条例の一部を改正する条例制定についてに対する附帯決議

- 見舞金の支給対象に対して生活実態調査を行うとともに見舞金の減額および廃止についての丁寧な説明を行うこと。
- 見舞金廃止にあたっては、難病認定を受けるために患者が毎年、提出しなければならない医師の診断書作成費用および通院交通費への支援をすること。

○**附帯決議とは** 審議の対象である案件の議決に当たって、付随的に付けられる意見又は要望の決議のことをいいます。



## 閉会中の議会の動き

▽行政視察 ▼会議・委員会

## 【10月】

21日▼全員協議会・代表者会議

24日▼大韓民国江原道原州市へ福田副

議長、坂本議員、高田議員、蓮

見議員を派遣（26日）

28日▼全員協議会・広報広聴委員会

## 【11月】

4日▼総務常任委員会が石川県珠洲市、

富山県高岡市、富山県氷見市を

視察（6日）

11日▼厚生文教常任委員会が奈良県橿

原市、大阪府八尾市、兵庫県西

宮市を視察（13日）

14日▼会派「黎明大和クラブ」が茨城県

つくば市「通年議会について」を

視察

19日▼経済建設常任委員会が兵庫県朝

来市、京都府京都市、愛知県豊

田市を視察（21日）

25日▼全員協議会・議会運営委員会・

広報広聴委員会

## 【12月】

25日▼広報広聴委員会

16日▼議会運営委員会

## 視察報告書について

委員会や会派の行政視察、海外視察の報告の詳細はホームページをご覧ください。



## 行政視察報告

## 総務常任委員会 11月4日～6日

## 石川県珠洲市（能登半島地震の現状と復興状況・課題について）

避難所巡回や在宅訪問を通じ、ニーズを丁寧に拾い上げる体制は、復興の基盤を人に置く姿勢の現れである。防災・福祉施策における地域コミュニティ維持とハード整備を両輪とした計画策定に生かしていきたい。

## 富山県高岡市（DX推進方針及びデジタルサービス「どこでも市役所」について）

デジタル技術の導入よりも、意識改革が変革を支える基盤だと強く実感した。市民課の動線の再構築や、職員が窓口利用体験を行い課題を洗い出す姿勢は、業務の本質を問い直す営みだと感じた。

## 富山県氷見市（能登半島地震の被災状況と震災ロードマップについて）

初動体制の向上も進められていたが、最終的に支えたのはマンパワーだったとの説明は重く受け止めるべきである。災害時における市民への見通しの提示や、地域防災力を支える人材育成の仕組みづくりについて、教訓を反映させる必要を感じた。



## 大阪府八尾市（オンライン学習支援・オンラインde居場所について）

登校が難しい児童生徒への支援として、社会的なつながりを持てる場として、オンラインを活用した取組を行っている。実際に体験してみて、仮想空間だが、もっとつながってほしいと思わせる取組だった。

## 兵庫県西宮市（西宮浜義務教育学校について）

当学校は西宮市教育委員会所管の総合教育センターの付属校となっており、教育研修課の指導主事が常駐し、教育活動の研究・実践を行っている。学校での教育実践を通じて得られた研究成果は、総合教育センターを通じて市内の小中学校に共有され、職員の研修やノウハウの共有等、授業の改善に役立てられている。

## 経済建設常任委員会 11月19日～21日

## 兵庫県朝来市（南但クリーンセンターについて）

自治体として全国で初めて導入された高効率原燃料回収施設を視察した。

先進技術の活用効果と、老朽化・人口動態の変化がもたらす負荷など、広域ごみ処理施設が抱える構造的課題を改めて認識する視察となった。

## 京都府京都市（京都市南部クリーンセンターについて）

景観・環境・地域連携を高いレベルで調和させた運営が印象的であった。また、さすがに京都としてごみに関する学習施設も整備し、市民に開かれた施設としての工夫が随所に見られた。都市型クリーンセンターのモデルケースとして、施設運営と市民参加の両立に学ぶ点が多かった。

## 愛知県豊田市（人工衛星とAIによる水道管の健康診断について）

AIを活用し、既存のデータを基に老朽化している箇所を予測診断し、優先順位を付け、効率的な対応を可能としている。また、人工衛星を使った取組では、電磁波を利用し水道水の漏水を検知し、効率的に漏水エリアを抽出している。DX技術を用いることで、効率化を図ることができると感じた。



## 厚生文教常任委員会 11月11日～13日

## 奈良県橿原市（子ども総合支援センターについて）

子どもの特性をしっかり把握し、的確な支援プログラムと専門性を持ったスタッフにより、子どもと家族が適切な支援を受けられていると感じた。一人一人が持っている力を発揮できるように療育を行っていることが伝わってくる視察であった。





## 坂本 俊夫 議員



## 財政状況の情報公開について

**問** 市は広報11月号で厳しい財政状況を公開した。地方自治体の預金である財政調整基金について、財政調整基金比率上位市と当市の金額は。

**答** 令和6年度末の金額は深谷市約168億円、熊谷市約105億円、東松山市は約20億円である。

**問** 財政調整基金を含む一般会計における基金(災害対策・公共施設整備・借金返済など)の総額は。

**答** 令和6年度末の金額は深谷市約320億円、熊谷市約267億円、東松山市約52億円である。

**問** 令和7年度予算では、市民病院事業会計繰出金が5億3千万円、指定管理料や管理委託料が東松山ぼたん園6千9百万円、農林公園8千5百万円、都市公園3億3百万円、また社会福祉協議会などへの交付金及び借金である公債費(国から補てんされる臨時財政対策債分を除く)が14億円、合計で約24億円もあり、毎年度必要な支出となっている。

**答** 飯能市は財政危機による緊急財政対策として全事業を見直した。飯能市も東松山市も、ともに国が法で定めている健全化を促す基準を下回っているが、東松山市は聖域なき歳出の削減をしなければならないのか。今後、社会保障費の増加や各種

施設の老朽化への対応等には財源確保が不可欠であり安定した財政構造の構築を進める必要がある。飯能市までの危機的な状況にはないが前段階で阻止するため見直しに取り組み

## 市民病院について

**問** 補助金の支給が打ち切られ人件費や物価高騰により9割の公立病院は赤字である。経常損失が2倍以上に拡大し自治体の財政を圧迫している。一般会計から市民病院への繰入金の合計と年平均額を伺う。

**答** 平成22年度から15年間合計で約81億円、年平均5億4千万円である。

**問** 令和6年度は医療損失10億6千万円、未処理欠損金34億円であり、非常に厳しい経営が続くがいかがか。

**答** 現在の情勢下では自助努力だけでは赤字解消は困難である。診療報酬の適切な改定が必要である。医師不足解消のため県の支援策の充実も求められる。市民病院の在り方について、適切な時期を捉えて検討する。

## 東松山市農林公園について

**問** 15年間の収支を伺う。

**答** 市の支出合計額は約11億円で補助金等収入合計額は約3億円である。

**問** 令和3年度から令和6年度までの指定管理料等支出合計と収入合計は。

**答** 支出合計額は約3億85万円で収入合計額は約9万6千円である。

坂本議員の録画映像



## 横田 正芳 議員



## 中学生の交通安全対策について

**問** 現在、中学1年生への自転車用ヘルメット貸与を行っているが、財政が厳しい状況の中でも、こうした装備面の安全対策を子どもの命を守るための優先度の高い施策として今後も維持していくのか、見直しの対象とするのか、市の考えを伺う。

**答** 現在は継続することで考えているが、様々な状況を踏まえて継続していくか見直すか検討していく。

## 地域文化を生かしたまちづくりについて

**問** 文化は単なるイベントではなく、人が集まり人が市を選ぶ理由となる地域振興の基盤でもあるが、来年度もひがしまつやまアートマルシェを継続するのか、実施しないのか、現時点の考えは。

**答** 翌年度以降どのような手法を用いて事業展開していくかについては、ひがしまつやまアートマルシェの見直しを含め現在検討中である。

## 中期財政計画と本市の未来について

**問** 補助金10%削減により、一般会計全体でどの程度の削減額が生じる見込みなのか。また、その金額は財政調整基金の改善や将来の財政健全化にどの程度寄与すると見込んでい

るのか。具体的な金額と併せて伺う。

**答** 補助金等については、4700万円程度の削減を見込んでいる。その削減額により、すぐに基金の改善や財政基盤の強化に結びつくものではないが、これまでの取組が、将来の財政運営に寄与するものであると認識している。

**問** 今後、子どもの安全や地域文化、地域コミュニティといった目に見えにくい価値を、どのような優先順位で位置付けながら、事業の見直しや選択と集中を進めていくとの考えか。また、その考えを市民にどのような形で分かりやすく伝えていくのか。

**答** 画一的な基準の中でどのように優先されるかを明確にすることは、市民にわかりやすいと認識をしている。しかし市の施策は環境分野、福祉分野、道路や都市計画、医療と幅広く、それらの全てについて、どれくらい優先であるかということを一つの物差しで測るのは、現実的には不可能である。

予算編成プロセスの中で一つ一つを精査して、可能な限り必要なものに絞り込んでいくことを、これからもしていかなければいけないと考えている。

11月号の広報紙の内容については不十分であったと指摘もあったが、様々な機会や広報を通して市民に理解いたさせるよう努力を続けていく。

横田議員の録画映像





## 石川 和良 議員



## 外国人との共生について

**問** 外国人に関連するごみ出し等の問題を改善するため、外国人を雇用する企業との連携を進めるべきでは。

**答** 現時点での具体的な方策等はないが、今後は例えばごみ出しルール等について、事業者への周知や情報交換を行っていくことも検討する。

**問** 外国人との問題を改善するため、日本語学校とも連携すべきでは。

**答** こちらも現時点での具体的な方策等はないが、今後、市の取組等について、日本語学校への周知や情報交換を行っていくことも検討する。

**問** 令和8年度から開設される外国人相談窓口の目的や構想を問う。

**答** 市国際交流協会等と連携しながら、地域住民や外国人が抱える不安を解消すべく、個々の状況に応じたきめの細かい相談体制を整えていく。

## 重点支援地方交付金について

**問** 住民税非課税世帯だけではなく中間所得層への支援も行うべきでは。

**答** 今回の交付金の活用に当たっては、交付金の趣旨を踏まえ、中間所得層を含めた全ての世帯を対象とした生活者支援策を実施していく。

## ガソリン税の暫定税率廃止に伴う影響について

**問** 本市への影響について問う。

**答** 市財政として、年間で約1千万円の減収が見込まれる。ただし、高市総理が「地方税財源への影響に十分配慮する」と発言した報道もあり、今後の動向を注視していく。

## 水道料金改定について

**問** 改定率を小さくすべきでは。

**答** 具体的な改定率の決定に当たっては、水道事業の持続可能性を鑑みながら、東松山市水道審議会の答申を踏まえて適切に判断していく。

## 災害対応について

**問** 在宅避難者への支援体制や支援計画について問う。

**答** 地域防災計画において、避難所の避難者と同様に、食料等の必要な物資の配布、保健師等による巡回健康相談の実施、情報の提供等、必要な支援を行うこととしており、それぞれ内容に応じた担当が連携し支援に当たる。

## 市道第12号線(市の川通線)の総合福祉エリアバス停付近について

**問** 横断歩道を設置すべきでは。

**答** 東松山警察署によると、横断歩道の設置には、様々な調査や安全性の確認などが必要とのことである。まずは警察署やバス会社等の関係各所と相談を行う必要があると考

石川議員の録画映像



## 堀内真理子 議員



## 不登校における学習支援体制について

**問** 不登校児童生徒の学びを保障するためのネット出席やオンライン授業の判断基準が学校ごとに異なるとの声がある。市の考えを問う。

**答** 国のガイドラインを基に市の指針を作成し、学校へ周知している。児童生徒一人一人の状況に応じ、学校と家庭が相談しながら対応している。

**問** オンライン授業体制の学校間格差は。

**答** 市内全校でオンライン授業は可能である。今後も先行事例を参考に体制整備を研究していく。

**問** 不登校のまま卒業した生徒のその後の進路を把握し、相談窓口として支援をしていくことはどうか。

**答** 卒業後の進路は把握している。卒業後も相談があった場合、進学や職業訓練の機会等について相談できる窓口の紹介などを行っている。

**問** 学びの平等について市の考えを問う。

**答** 多様な学びの場を確保し、登校が困難な場合でも学びが途切れないよう支援していく。

## 困難を抱える女性の実態把握と支援体制について

**問** 困難を抱える女性の支援状況の把握や、複数課にまたがる支援体制は整っているのか問う。

**答** 支援対象者の課題は複雑化しているが、市が受けた相談については関係部署と情報を共有し、連携して支援を行っている。

**問** 夜間・休日相談や官民連携について問う。

**答** 夜間・休日の相談は、県の相談窓口が対応している。民間団体との連携については、先進事例を研究していく。

## 学校の備品設備の格差について

**問** 学校備品の管理や貸し借りの現状を問う。

**答** 備品は台帳により管理しており、学校間で調整を行い相互に貸し借りしている。

**問** エレベーター未設置校への対応はどうしているのか。

**答** 可搬式階段昇降機を必要に応じて設置し対応している。

**問** 現在所有の昇降機の台数と運用上の課題はどのようなものがあるか。

**答** 現在は1台が稼働可能だが使用していない状態である。使用する際に、点検・教職員への操作講習に一定の期間を要する点が課題である。

**問** 今後の格差是正策を問う。

**答** 備品の計画的整備を進めるとともに可搬式階段昇降機の台数見直しを検討していく。

堀内議員の録画映像





## 関口 武雄 議員



## 育児・介護休業法改正について

**問** 改正内容の主な変更点を伺う。

**答** 仕事と育児・介護の両立を可能とするため、子の看護休暇の対象範囲を小学校3年生修了まで拡大、介護両立支援制度等の相談窓口設置などが義務付けられた。また、3歳から小学校就学前の子を養育する労働者に対し、始業時刻の変更や短時間勤務などの措置を講じることや、子が3歳になる前に個別周知と意向確認することなどが義務付けられた。

**問** 改正内容の周知と支援策を伺う。

**答** 広報紙・ホームページでの情報発信、労働セミナー動画配信、商工会による相談窓口設置と東松山地区労働講座など、商工会と連携し継続的な支援と周知を実施する。

## 職員の働き方改革について

**問** リモートワークの有効性とワークライフバランスの効果を伺う。

**答** 現時点で本市ではリモートワークを導入しておらず、業務継続計画にも位置づけられていない。

一般論としては、リモートワークは育児・介護との両立や人材確保に一定の効果があると認識している。

## 中小受託取引適正化法改正について

**問** 改正内容のポイントを伺う。

**答** 主な改正点は、委託側と受託側の上下関係を連想させる下請事業者という用語を中小受託事業者に変更、事業者の適用対象に従業員数による基準の追加、協議に応じない一方的な代金決定の禁止、手形払等の禁止、対象取引への特定運送委託の追加、事業所管省庁への指導・助言権限の付与などである。

## 地域要望について

**問** 火災に伴う家屋解体への対応は、所有者が判明している場合、市はその所有者に対し解体も含めた家屋の適正な管理を促すが、改善されない場合は、空家等対策特別措置法に基づき、指導、勧告をする。

また、所有者が亡くなり相続人が確認できない場合は、市が家庭裁判所に相続財産清算人選任の申立てが可能となり、6か月間の相続人搜索公告を経て相続人が現れなければ、清算人が家屋解体や土地売却を実施できる。

**問** 小中学校の雑草除去、落ち葉清掃等の敷地管理について伺う。

**答** 主に学校用務員が行い、必要に応じて教職員や児童生徒も行っている。また、PTA、学校応援団など地域の方々の協力や作業困難な場合は業者に委託している。各学校の地域協力の好事例を校長会等で共有し、良好な学習環境の維持に取り組むよう働きかける。

関口議員の録画映像



## 高田 正人 議員



## 日本スリーデーマーチを生かしたまちづくりについて

**問** 2年後に第50回記念大会を迎えるが、今後の具体的目標を伺う。

**答** 市民が主体となることをコンセプトに、より地域に密着した魅力的な大会となるよう見直しを図る。

**問** (仮称)比企ロングトレイルを構築するなど、関係地域全体での日常的な活性化を図ってはどうか。

**答** 比企ロングトレイルの構築は考えていないが、関係地域全体の魅力を発信する機会となるような大会運営に引き続き取り組む。

## 中期財政計画について

**問** 商工会を始めとして各団体に対する補助金の削減を進めているが、この目標総額と使途を伺う。

**答** 令和8年度当初予算において4・3億円を目標としている。

令和11年度末には財政調整基金を25億円確保し、新ごみ処理施設整備等に対応する。

**問** 都市公園や農林公園などの指定管理料も削減対象となるのか。

**答** 契約更新時に業務範囲の見直しを図るなど適正な管理料を決定する。

## ゼロカーボンシティ宣言について

**問** エコタウン事業のこれまでの取組と今後、力を入れるべき課題は。

**答** 平成24年度から10年間のエコタウンプロジェクトで創エネ、省エネ、蓄エネに取り組んできた。また、ごみの減量化も着実に進み焼却量も減少している。新ごみ処理施設整備を通じた環境対策や、市民や事業者に脱炭素につながる行動変容を促していくことが今後の課題と考える。

## 中心市街地(商業地域)の活性化

**問** まちづくりのプラットフォームを立ち上げるに当たって、国の事業や交付金などの仕組みを伺う。

**答** 官民連携による継続的な体制の構築が不可欠であるためエリアプラットフォームの形成に向けて準備を進めている。国土交通省の官民連携まちなか再生推進事業など、まちづくり支援の有効な施策がある。

## 歴史的な街並みの保存活用について

**問** 本町通りの歴史ある街並みなどの保存活用に関する国の交付金等はないか。

**答** 文化芸術振興費補助金や社会資本整備総合交付金があるが、現時点での利用可能な補助金等はない。

**問** 行田市のように文化的な取組を、市民の誇りを醸成する事業の一環として注力する考えはあるか。

**答** 本市においても魅力的な文化資源はあるが、歳出削減に取り組んでいる中で提案のような事業展開は難しいと考える。

高田議員の録画映像



## 安藤 和俊 議員



## 東松山市の財政について

**問** 今議会において、市民に直接関わる条例の見直しが提案されている。これは、より多くの高齢者の方々に介護や福祉施策を届けていくために、やむを得ず事業の整理が必要だったものと受け止めており、市長にとって非常に重い決断だったであろうと感じている。負担を先送りせず、実施できる確かな財源確保策があればそれに越したことはない。

しかし、そうでない場合は市民の不安や意見に寄り添いながらも、必要なことはしっかりと前に進めていくというバランスが求められる。負担が生じるからといって慎重になるだけでは、当市の将来のための取組も進まなくなってしまう。

市の現状を市民に丁寧に説明し、将来世代に過度な負担を残さないために、課題や痛みを共有し建設的な議論を進めていくべきである。また、市が厳しい状況を見据える中で改革に踏み出している以上、私たち議会自らも改革のテーブルに着くことが大切ではないかと考える。

こうした、財政運営の考え方にも関わる部分として、市としてどのような方向性で進めていくのか、見解を伺う。

**答** 本市はこれまで、第五次総合計

画に掲げた将来像の実現に向け、ソフト事業とハード事業を積極的に推進してきた。これらの事業を進めるに当たり、地方創生交付金など国県の制度を積極的に利用するとともに、必要に応じて財政調整基金などを活用しながら財源確保を図ってきたところである。その成果が、市民意識調査で多くの市民から「住みよい」「愛着を感じる」と評価され、人口も微増傾向を保ち、民間の調査会社による「住みよさランキング」では4年連続で県内1位を獲得する、そうした今日のまちの姿に表れているものと認識している。

この間、本市の財政状況は、県内40市の中で概ね平均的な水準にあったものの、近年、各種財政指標は徐々に低下し、各年度の予算編成では財政調整基金残高の50%以上を取り崩す状況が続いている。

特にここ数年は、物価高騰、人件費の上昇、各種施設の老朽化や社会保障経費の増加などが顕著となり、今後の重要な行政課題に対応するためには、経常的な経費の削減により財源の確保を進める必要性が一段と高まってきている。

このような認識に基づき、中期財政計画の推進等を通じて本市の行財政運営を可能な限り良好な状態で維持しながら、総合計画に掲げるまちの将来像や施策の目標実現に向けた取組を進めていく。

安藤議員の録画映像



## 佐藤 恵一 議員



## 公共施設の利用促進について

**問** 人口に対する延べ床面積と稼働率の関係について見解は。

**答** 公共施設等総合管理計画に記載のある本市の人口1人当たりの公共建築物延べ床面積は、2・91㎡であり、県内の市平均2・33㎡に比べて高い数値となっている。一方、公共建築物の稼働率は自治体間で比較したデータがないため、延べ床面積と稼働率との間にどのような相関関係があるか把握していない。

しかしながら、公共建築物の稼働率を高めることは、施設の有効活用そのものであり、市民サービスの向上にもつながることから、市としては積極的に取り組むべきテーマであると認識している。

**問** 市民活動センターにおける人件費を除いた施設管理事業費に対する使用料収入の割合は。

**答** 令和6年度実績で施設管理事業費が最も多いのは、松山市民活動センターで407万5945円、使用料収入の割合は約6・0%である。施設管理事業費に対する使用料収入の割合が最も高いのは、野本市民活動センターで約8・6%、割合が最も低いのは、大岡市民活動センターで約1・3%である。

**問** 9割以上が税金で維持管理され

ている現状や、市民相互の交流促進、生涯学習の場であること、公共施設等総合管理計画では「諸室の有効活用に向けた取組を図っていく必要がある」と謳われていることから稼働率を上げ、有効活用するための取組を積極的にすべきでは。

**答** 今後も、各市民活動センターの適切な維持管理を行い、各室の特徴などについて周知を行うことで、より、各種教室や交流の場として活用いただけるよう取り組んでいく。

**問** 杉戸町では、複合施設において指定管理者がコトテイスクールという取組をしている。町民が企画した講座を募集し、採用されれば企画者が講師となる。本市においても市民の力を生かしつつ、地域コミュニティの活性化、生涯学習の充実、施設の利用促進、地域の人材育成にもなるような本市独自の取組として市民企画講座のようなものを検討してはどうか。

**答** 杉戸町の町民企画講座と類似する取組を東松山市民文化センターの指定管理者がひがしまつやまオーブナレッジとして令和元年度から令和4年度まで実施していた。49の講座を企画したが、開講できた講座が27講座、1講座の平均参加者数も6・6人で令和5年度以降は開催していない。現状ではこの事業の実施予定はないが杉戸町の状況については情報収集していく。

佐藤議員の録画映像





## 井上 聖子 議員



## 不登校児童生徒への対策について

**問** 埼玉県内市町村合同メタバース空間について、内容は。

**答** メタバース空間上に不登校児童生徒等の居場所・学びの場を設置し、県が児童生徒の相談を受け付ける「県共通フロア」と各自治体が学習支援を行う「市町村フロア」で構成されている。

県共通フロアでは、相談、体験活動やイベント参加など居場所を創出する。市町村フロアでは、各市町の教育委員会が共同で運営し、朝の会やオンラインでの学習支援を行う。

## 県内市町村の参加状況は。

**問** 令和7年11月26日現在、本市を含め35市町が参加している。

## 高齢者向け補聴器購入補助について

**問** 令和7年10月末新聞報道で、「高齢者向け補聴器購入補助、25市町が制度」とあった。身体障害者手帳の対象とならない両耳聴力レベルが40デシベル以上70デシベル未満の方への補聴器購入補助について考えは。

**答** 全庁的な事業見直し、歳出削減に取り組んでいる現時点で実施の予定はないが、導入自治体の助成額や対象者の条件などの制度内容、利用状況、実務上の課題等の情報収集を行い、県内他自治体の動向を注視し

ていく。

## 特定外来生物クビアカツヤカミキリによる被害状況と対策について

**問** 県内の被害状況はどうか。

**答** 平成25年に初めて県南東部の桜で被害が確認され、その後県北部でも確認され被害が広がっている。被害状況は、令和3年度が18自治体で444箇所、令和6年度が44自治体で931箇所である。



クビアカツヤカミキリ

**問** 市内の被害状況はどうか。

**答** 令和3年8月に農林公園で初めて確認された。令和7年度は、11月末時点で市が把握している被害箇所数は78箇所増加傾向にある。

**問** 市が管理する公園、道路、中学校の桜の被害実態はどうか。

**答** 被害本数は都市公園で1017本中356本、市道で311本中126本、小中学校で562本中196本である。

**問** 被害対策はどのようなか。

**答** 防除方法として①成虫を見つけたら捕殺する。②フラスが確認された排出孔の幼虫を刺殺するか農薬を注入して駆除する。③大量のフラスが発見された場合は排出孔から農薬を注入、幹にネットを巻き付ける。④枝などに枯死が確認された場合、剪定や伐採を行う。

井上議員の録画映像



## 大山 義一 議員



## 電話リレーサービス手話リンクについて

**問** 聴覚障害者等による電話の利用の円滑化に関する法律の施行を受けてパソコンやスマホのビデオ通話機能を通じて通訳オペレータが会話を仲介する電話リレーサービスがスタートし、このサービスを使用した手話リンクシステムが令和7年4月に開始した。当市でも活用すべきでは。

**答** コミュニケー

ションツールとして有効であり、導入に向け準備する。

**問** 市民病院の発

熱外来や予防接種の予約は全て電話予約である。市民病院も導入を求めるが、見解は。

**答** 当院でもホームページ上に手話リンクを設置する方向で検討する。



画像提供：(一財) 日本財団電話リレーサービス

## 民間放課後児童クラブへの支援について

**問** NPO法人東松山市学童保育の会に支出している児童福祉事業補助金について来年度の見解を伺う。

**答** 今年度と同様に継続予定である。

**問** 放課後児童健全育成事業委託料は年3回に分けて支払いする契約になっている。3回目を年度内に支払うことはできないか。

**答** 今年度は年度内の支払いに向け事務手続きを進める。今後は契約内容の見直しを図る。

## 大学生の市営住宅目的外使用入居条件について

**問** 武蔵丘短期大学と協定を結び学生に賃貸するわけだが、エアコンが入居者設置とのことである。エアコンは市が設置すべきでは。

**答** 応募がなかった場合は、その要因を整理し、制度上の改善が必要であれば検討を進める。

## 東松山駅周辺中心市街地整備について

**問** ぼたん通り整備事業とプラットフォームを切り離してのまちづくりは考えられない、市の見解を伺う。

**答** 2つの事業は切り離せないものと認識している。東松山駅周辺を中心市街地を歩きたくなるようなまちとし、行政と商店街がアイデアを出し合い、にぎわいを生み出してほしいよう工夫を重ねる。

**問** プラットフォームの協議において地域未来ビジョン策定の期間は。

**答** 他市では情報分析やワークショップ開催などで2年から3年程度かかる事例がある。

大山議員の録画映像



米山 真澄 議員



### ゼロカーボンシティ宣言について

**問** 2030年度までの目標、2013年度比46%削減への取組は。

**答** 低炭素電力への切替、省エネ性能の高い設備への更新等、脱炭素への取組を進め、職員意識も醸成する。

### エコタウンプロジェクトについて

**問** 美原町の街路灯が故障している現状と改善対策は。

**答** 当面の間は、夜間巡回を年1回から月1回とする。

### 市内の移動販売について

**問** 広報していくことも行政サービスの一環と思うが、見解は。

**答** 生活支援体制整備事業の取組として行われている移動販売等を、機会を捉えて情報発信する。

### 高坂サービスエリアについて

**問** 定期的に物品販売等を実施することについて見解を伺う。

**答** 東松山・比企広域観光推進協議会、NEXCO東日本、JAFとの連携を生かし、ひがしまつやまプライド認定品等、地場産品認知度向上の場の提供を検討する。

### お米券等物価高騰対策について

**問** 国の重点支援地方交付金の推奨

メニューであるお米券の配布をしてほしい。コストが問題なら、市役所等に取りに来てもらうのはどうか。

**答** お米券は、差額や郵送費など事務的経費について問題もある。支給方法については、市民負担のからない手法を検討する。

### 箭弓町第一公園について

**問** 街灯をもう少し増やせないか。また、防犯カメラを設置できないか。

**答** 犯罪の防止に配慮した道路等の構造、設備等に関する指針に沿って6基の照明灯が設置されている。改めて、現地の明るさや樹木の繁茂、見通し等の現状を確認し、地元自治会の意見を聞き、これまで以上に防犯の視点を意識した管理をしていく。

### ぼたん通りの拡幅について

**問** ピオパークを拡幅の際のタネ地(代替地)にすることは可能か。

**答** 11年前、県の補助金を活用し太陽光発電設備付屋根を設置した。補助金の返還や多額の撤去費等が想定されることから、現時点で代替地としての利用は考えていない。

**問** ぼたん通り西側の駐車場や県道部分の東側の三角地帯等を代替地として求めている権利者とマッチングさせる努力をしているのか。

**答** 代替地の調査は継続していく。相談を受けた際は、速やかに情報提供を行っている。

米山議員の録画映像



中島慎一郎 議員



### 企業誘致について

**問** 企業誘致の取組と成果、当市の財政への影響について伺う。

**答** 令和7年4月時点での誘致企業数は26社であり、財政面では企業誘致による固定資産税、都市計画税の増収に繋がっている。平成26年度と令和7年度を比較すると、この増収額は約7億円となる。

また、当市の人口が増加していることは、企業誘致の取組も要因の一つと考えている。

**問** 企業誘致は、人口・税収において多大な効果がある。企業誘致における課題と新たな産業用地確保に向けた今後の展望、また市ノ川地区など、これまでに都市計画マスタープランで産業ゾーンに位置付けられている箇所の今後の展望を伺う。

**答** 現在の課題としては、物価高騰と人件費の上昇による企業の進出意欲の低下や、産業用地の適地がなくなってきたことが挙げられる。

今後は他自治体の事例を参考に新たな手法も研究していく。

市ノ川地区は、現在民間事業者が地権者に対し、土地の取りまとめを行っているところであり、その進捗に併せて進出企業の誘致を図っていく。諏訪下地区は、埼玉県などと調整を図りながら、産業誘導の整備を進めている。

**問** 新たに産業ゾーンとして位置付けていく必要があると思うが、そうした箇所はあるか。

**答** 新たな産業ゾーンは、今後も周辺の住環境や交通アクセス、農業との調和など、様々な要件について十分な議論、検討を重ね、適地の選定に取り組んでいく。

### 中心市街地の活性化について

**問** 今後立ち上げる中心市街地活性化プラットフォームの参加対象者や人数について伺う。

**答** 参加者は、商店会、商工会、自治会、金融機関、箭弓稲荷神社、公共交通事業者及び市職員を含め、15名程度となる予定である。

**問** 若手の事業者やマネジメントして伴走できる専門人材が必要と考える。過去にあった当市の中心市街地活性化基本計画では、駅前整備などハード事業は実施したが、第三セクターの設立などソフト事業は実現しなかった。新たな中心市街地活性化基本計画の策定なども想定しているか。

**答** 国土交通省の官民連携まちなか再生推進事業に基づき、プラットフォームの議論を進めていく中で、他の先進自治体の事例も参考にしながら、中心市街地活性化基本計画の策定も含め様々な方策を模索・検討していく。

中島議員の録画映像





浜田 敦子 議員



### 市民病院について

**問** 子宮頸がん検診が市民病院でも受診可能となったが実施状況は。

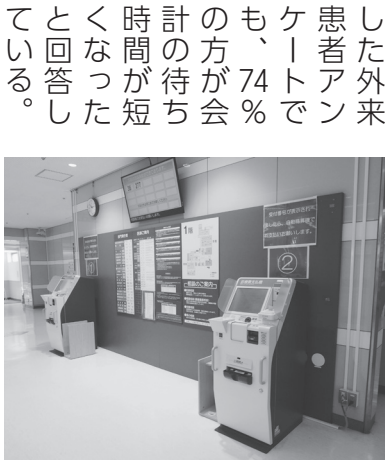
**答** 水曜日を除く平日の午後3時以降に1日5名の予約枠で実施しており、事業を開始した令和7年7月から11月までの検診実績は、子宮頸がん細胞検査が90件、オプシオン検査の経腔エコー検査が60件である。

**問** 带状疱疹ワクチンの接種状況について伺う。

**答** 令和7年4月から11月の間の当院での带状疱疹ワクチンの接種状況は、生ワクチン接種者が72人、組換えワクチン接種者が68人である。

**問** 自動精算機導入後の状況や患者からの評判は。

**答** 自動精算機導入前で平均約10分の待ち時間であったものが、導入後は平均約6分と、約4分間短縮されている。導入から約2か月後に実施



自動精算機

また、従来のように会計窓口の前で自分の名前が呼ばれるのを待つ必要がなくなったことで、会計待ち時間の間に調剤薬局まで薬を受け取りに行くことも可能になり、時間を有効に使えるようになったなどの声もある。

**問** 朝の再診手続の際の混雑の原因及びその改善策は。

**答** 現在、再診の患者は、来院された際、総合受付にある2台の再来受付機で診察受付を行うとともに、マイナ保険証を持参した人は、さらにマイナ保険証読み取り機の列に並んで保険証確認を行っている。

令和7年12月に、従来の健康保険証の有効期限が満了となったことで、より多くの方がマイナ保険証による資格確認を行うようになったことから、読み取り機に並ぶ人数が増え、時間帯によっては受付周辺が大変混雑する状況になっている。

こうした状況を改善するため、令和8年1月に予定の再来受付機の更新事業に合わせ、受付機を現状の2台から3台に増設するとともに、新たな受付機にはマイナ保険証の読み取りも同時に行える機能を追加する予定になっている。このため、再診の患者は再来受付をした後に、改めて保険証読み取り機の列に並び直す必要がなくなることから、現在よりも混雑は緩和するものと考えている。

浜田議員の録画映像



蓮見 節 議員



### 民間事業者による公共施設の管理運営と市のモニタリングについて

**問** 市が公共施設の維持管理を委託した選定事業者による公共サービスが、適正かつ確実に行われているかを監視する行為をモニタリングという。市は、公共施設を民間委託することで正職員を削減し、非正規雇用を増やし、市のモニタリング能力が失われ、公共施設の利用者に不快な思いをさせることが起きている。民間事業者の公共施設管理や公共サービスに対する本市のモニタリング基本計画が策定されているか。

**答** モニタリング基本計画は策定していない。また、公共施設等総合管理計画にもモニタリングに関する記述はない。

**問** 東松山文化まちづくり公社が維持管理している東松山庭球場の観客席下に数年にわたり、個人のものと思われるものが置いてある。使用料を取っているかとの問い合わせがあった。利用者は同施設の状態に不快な思いをしている。現地を確認すると廃棄物と思われるものがあり、自転車置き場にもブルーシートに覆われた荷物が置かれていた。市は同施設をモニタリングしているか。

**答** 指定管理者からの報告書で、日々の維持管理等を確認している。

**問** 現場を見ていないということが、日常的に現場は見えていないが、年に一度、点検している。

**問** 市には公共施設等総合管理計画はあるが、モニタリング基本計画はない。公共施設モニタリング基本計画が必要だ。市長の見解を伺う。

**答** 庭球場や学校給食の委託の関係、市営住宅の漏水などの個別の課題はレアケースだ。今までも適切に、解決に向けて丁寧に対応してきており大きな支障は生じていない。モニタリング制度を導入する予定はない。

### 教育費の保護者負担の軽減について

**問** 教育費の保護者負担の現状と負担軽減の取組について伺う。

**答** 物価高騰の影響で、教材費や校外学習費などの保護者負担が増えている現状は認識している。負担軽減の取組では給食費の物価高騰分を市の予算で補填している。学校では、教材の精選、体操着の学年色の廃止、修学旅行での交通手段の変更など、保護者の負担軽減を図っている。

**問** 政府は来年度から小学校の給食を無償化する方針を固めた。学校給食費無償化について見解を伺う。

**答** 小学校を対象とした学校給食費の無償化は、国の責任で全額負担すべきと考えている。国の示す制度に従って学校給食費の無償化に取り組んでいく。今後も学校給食の質や量を維持していく。

蓮見議員の録画映像



## 平澤 牧子 議員



## 市財政運営について

**問** 新ごみ処理施設整備など、大規模事業の財源構成はどうなるか。

**答** 一例として、事業費100億円、補助金3分の1、残り67億円の90%を地方債とした場合、一般財源は7億円である。実際は補助金や地方債に該当しない事業費も含まれ、その分一般財源が増額となる。

**問** 下水道使用料改定の内部留保資金の確保目的は。

**答** 市野川・高坂浄化センターや下水道管の更新、修繕等の多大な費用は、企業債の借入れで賄い、内部留保資金は借入れの償還等に充てる。

## 給食無償化と子どもの健康について

**問** 酪農への敬意は前提だが、牛乳代が予算を圧迫し、多様な献立作りを制限していないか。給食食料費に占める牛乳と米飯の割合を問う。

**答** 牛乳は19・7%、米飯は16・5%である。

**問** 骨形成に効率的なカルシウム対マグネシウムの比率2対1が牛乳だけでは崩れ、骨折リスクの指摘もある。乳糖不耐症に配慮し、多様な食料からカルシウムを摂取できないか。

**答** 摂取量や価格面から困難で、他食品で摂取する献立は考えていない。

**問** 牛乳を見直し、主食のお米を金

芽米精米に変更することを含め、食料の栄養価を高める取組を積極的に推進する考えはあるか。市長に伺う。

**答** 米から栄養摂取できれば何よりだ。価格も高騰している中、実現不可能ではないと考えている。こどもの健康のため市として研究していく。

## スマホ等適正使用の推進について

**問** スマホ依存は、見えにくさゆえに深刻化しやすい。企業が依存度を高める仕組みを作る中、もはや個人の責任で片付く段階ではない。実態を把握し社会全体の問題と捉えるべきだが、認識を問う。

**答** 就寝前の利用は睡眠を妨げ、依存や身体への悪影響も懸念される。適切な利用が社会全体に求められていると認識している。

## 未来のA-活用と失業対策について

**問** A-活用が進めば人員余剰は避けられず、外国人材への安易な依存は市民の行き場を奪う。今必要なのは、市内人材の成長産業への移行とスキルアップ支援である。外国人に頼らず、市民の育成と再配置を優先すべきと考えるが、見解は。

**答** A-講座を令和8年1月に開催予定である。外国人労働者については、外国人の受入れ・秩序ある共生社会実現に関する関係閣僚会議で、政府が検討を行うと示されており、動向を注視する。

平澤議員の録画映像



## 鈴木 健一 議員



## 財政について

**問** 財政調整基金を含む基金残高について、令和元年度と令和6年度の額は。

**答** 令和元年度は一般会計30億3172万円で、特別会計を合計すると54億4948万円である。

令和6年度は一般会計52億5964万円で、特別会計を合計すると64億7457万円である。

**問** 令和元年度、財政調整基金が標準財政規模の10%を下回ったが、何か不都合なことはあったか。

**答** 予算を組む中で、例年と特に大きな違いはなかったと記憶している。

**問** 地方債残高について、令和3年度から令和6年度までの推移は。

**答** 普通会計ベースで、令和3年度が約281億円、令和4年度が約268億円、令和5年度が約256億円、令和6年度が約243億円である。

**問** 実質公債費比率について、令和5年度、令和6年度における坂戸市、鶴ヶ島市、滑川町との比較は。

**答** 令和5年度が坂戸市8・6%、鶴ヶ島市5・6%、滑川町7・5%、東松山市4・5%である。

令和6年度が坂戸市8・9%、鶴ヶ島市5・1%、滑川町7・2%、東松山市4・7%である。

**問** 実質収支比率について、令和5年度、令和6年度の値は。

**答** 令和5年度が6・5%、令和6年度が7・9%である。

**問** 令和6年度決算額で、予算額より決算額が税収増の税目は。

**答** 予算に対する増加額及び収入額の割合について、利子割交付金が169万円増で142%、配当割交付金が4335万円増で167%、株式等譲渡所得割交付金が8558万円増で222%、法人事業税交付金が4027万円増で122%、地方消費税交付金が1億683万円増で105%、環境性能割交付金が1180万円増で124%である。

**問** 中期財政計画では、令和11年度の人件費は令和7年度と比べ109%に増額されているが根拠は。

**答** 今後の人事院勧告の予測のもとに計上したものである。

## 各補助金のカットについて

**問** これだけ基金残高が増え、地方債が減り、指標もよいのに自治会補助金を一律カットすることは住民自治を低下させると考えるがいかがか。

**答** 各補助金の見直しは、本市財政に関する状況や将来の見通しに基づき、全庁的に進める歳出削減の一環として実施するもので、行財政の持続可能性を維持していくためには避けられない取組であると認識している。

鈴木議員の録画映像





# 一般質問一覧表(発言通告受付順)

当市議会では、議長、副議長、監査委員は一般質問を行わないことにしています。

## 一般質問

一般質問とは、議員が市の一般事務に対し、市長、教育長など（執行機関）に事務の執行状況及び将来に対する方針等についての見解を質し、説明を求めることです。

質問や答弁の詳細については、東松山市議会のホームページで録画映像や会議録を閲覧することができます。

### 坂本 俊夫 議員

- 1 財政状況の情報公開について
- 2 市民病院について
- 3 東松山市農林公園について
- 4 東松山ぼたん園について
- 5 都市公園施設について

### 横田 正芳 議員

- 1 中学生の交通安全対策について
- 2 地域文化を生かしたまちづくりについて
- 3 中期財政計画と本市の未来について

### 石川 和良 議員

- 1 外国人との共生について
- 2 重点支援地方交付金について
- 3 ガソリン税の暫定税率廃止に伴う影響について
- 4 水道料金改定について
- 5 災害対応について
- 6 市民要望について

### 堀内 真理子 議員

- 1 不登校における学習支援体制について
- 2 困難を抱える女性の実態把握と支援体制の整備について
- 3 学校の備品設備等の格差について

### 関口 武雄 議員

- 1 育児・介護休業法改正について
- 2 職員の働き方改革について

### 高田 正人 議員

- 3 中小受託取引適正化法改正について
- 4 第48回日本スリーデーマーチについて
- 5 地域要望について

### 安藤 和俊 議員

- 1 日本スリーデーマーチの今後の目標について
- 2 中期財政計画について
- 3 ゼロカーボンシティ宣言について
- 4 中心市街地(商業地域)の活性化について
- 5 中心市街地の歴史的町並みの保存と活用について

### 佐藤 恵一 議員

- 1 東松山市の財政について
- 1 公共施設の利用促進について
- 2 教育について
- 3 医療費の適正化について

### 井上 聖子 議員

- 1 乳幼児健診について
- 2 教育行政について
- 3 高齢者向け補聴器購入補助について
- 4 特定外来生物クビアカツヤカミキリによる被害状況と対策について

### 大山 義一 議員

- 1 電話リレーサービスの手話リンク

### 米山 真澄 議員

- 1 環境政策について
- 2 福祉行政について
- 3 商工観光行政について
- 4 道路行政について
- 5 総合行政について

### 中島 慎一郎 議員

- 1 産業の活性化について
- 2 市民病院について

### 浜田 敦子 議員

- 1 健康保険証について
- 2 市民病院について
- 3 ひがしまつやま共生プランについて

### 蓮見 節 議員

- 1 民間事業者による公共施設の管理運営と市のモニタリングについて
- 2 教育費の保護者負担の軽減について

### 平澤 牧子 議員

- 1 市の財政運営について
- 2 給食無償化とこどもの健康について

### 鈴木 健一 議員

- 1 財政について
- 2 各種補助金のカットについて
- 3 施設利用料の改定について
- 4 除草について

## 編集後記

本号から一般質問のページに、録画中継にアクセスできる二次元コードを掲載しています。ご視聴ください。

11月、各常任委員会が先進的な取組を学び本市で生かすように行政視察を行いました。市ホームページで視察報告がご確認いただけます。今後も議会活動を分かりやすくお伝えできるよう全力で取り組んでまいります。ご意見がありましたら議会事務局までお寄せ下さい。(井上)

## 広報広聴委員会

委員長	委員	委員	委員	委員	委員長
蓮見 節	佐藤 恵一	井上 聖子	斎藤 雅男	田中 二美江	堀内 真理子